

綾部市住宅・工業団地事業経営戦略

団 体 名 : 綾部市

事 業 名 : 住宅・工業団地事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 10 年度

※複数の施工地区を有する事業にあつては、施工地区ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

| 法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分 | 非 適 | 事 業 開 始 年 月 日 | 平成8年度 |
|----------------------------|------------------------------|--|----------|
| 職 員 数 | 1 人 | 事 業 の 種 類 | 住宅用地造成事業 |
| 施 工 地 区 | 綾部市住宅・工業団地(桜が丘一丁目、二丁目、三丁目地内) | | |
| 民 間 活 用 の 状 況 | ア 民間委託 | — | |
| | イ 指定管理者制度 | あやべ桜が丘団地におけるコミュニティセンター(一丁目・二丁目)の管理運営について、地元自治会を指定管理者として選定している。 | |
| | ウ PPP・PFI | — | |

(2) 土地造成状況等

| 施 工 地 区 名 | 綾部市住宅・工業団地 | |
|--|---------------------------------------|---------------------------|
| 土地造成状況 (平成15年度までに造成) (令和10年度までに売却) *1 | ア 総事業費 | 10,121,398,000 円 |
| | イ 総面積 | 546,992 m ² |
| | ウ m ² 当たり造成予定単価 (ア / イ) | 18,504 円/m ² |
| | エ 売却予定代金 *2 | 6,342,843,000 円 |
| | オ 売却予定面積 | 158,998.02 m ² |
| | カ m ² 当たり売却予定単価 (エ / オ) | 39,893 円/m ² |
| | キ 事業費回収率 (エ × 100 / ア) | 62.7 % |
| 元利金債発行状況 (平成31年度までに償還) | 発行額累計 | 7,084,000,000 円 |
| 造成地処分状況 (令和元年度) ※直近年度分を記載 | ア 売却代金 | — 円 |
| | イ 売却面積 | — m ² |
| | ウ m ² 当たり売却単価 (ア / イ) | — 円/m ² |

*1 造成が開始された地区であって処分が完了していない地区について記載すること。

*2 一部売却済の土地については、当該土地の売却価格とすること。

売出土地については、財政健全化法施行規則第4条第2項に規定する評価を行った価額とすること。

未売出土地については、完成後の販売予定価格、財政健全化法施行規則第4条第2項に規定する評価を行った価額又は近傍類似の土地の価格変動を勘案して帳簿価格を加減した額のいずれかの額とすること。

(3) 現在の経営状況

| | | | | | | | | | |
|--|-----|---------|----|----|---------|----|----|---------|----|
| 事業費回収率 ※過去3年度分を記載 | H30 | 60.0 | % | R1 | 59.9 | % | R2 | 60.0 | % |
| 企業債残高 ※過去3年度分を記載 | H30 | 29,576 | 千円 | R1 | 11,909 | 千円 | R2 | — | 千円 |
| 上記のうち満期一括 償還企業債残高 ※過去3年度分を記載 | H30 | — | 千円 | R1 | — | 千円 | R2 | — | 千円 |
| 上記のうち、5年以内に 償還期限が到来するもの ※過去3年度分を記載 | H30 | 29,576 | 千円 | R1 | 11,909 | 千円 | R2 | — | 千円 |
| 売却用土地の時価 評価(相当)額 ※過去3年度分を記載 | H30 | 216,248 | 千円 | R1 | 216,248 | 千円 | R2 | 181,400 | 千円 |
| 企業債償還のための 積立金残高 ※過去3年度分を記載 | H30 | — | 千円 | R1 | — | 千円 | R2 | — | 千円 |
| 他会計補助金累計額 ※過去3年度分を記載 | H30 | — | 千円 | R1 | — | 千円 | R2 | — | 千円 |
| 売却予定地計画 年度経過率 ※過去3年度分を記載 | H30 | 94.7 | % | R1 | 94.7 | % | R2 | 95.6 | % |

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

平成5年度に基本計画を策定し、平成8年度から平成15年度まで造成等工事を実施し、住宅団地459区画と工業団地区画14区画を整備した。平成12年度から分譲を開始し、住宅団地は販売456区画中令和2年度までに436区画売却、工業団地は14区画9区画売却し、残り5区画を定期借地としている。

造成工事等に総額約102億円を要し、国・府補助や地方債等を財源として実施した。地方債については、償還開始時から一般会計からの繰り入れを行ってきたが、令和元年度をもって全て償還を終えたことにより一般会計からの繰り入れも実施していない。

今後は、住宅団地区画が残り20区画となっているため、引き続き販売促進に力を入れていくこととし、販売収入等を財源として、特別会計自体の収支は0とし、余剰金ができれば一般会計への繰り出しを行い、令和6年度の完売を目指す。また、工業団地区画の定期借地分5区画については、借地契約期間満了後に売却する方針とし、令和10年度での完売を目指す。

(4) 賃貸方式により造成地等を活用する場合における活用状況

企業誘致の促進を図り、綾部市の産業の発展と地域経済全体の活性化に資することを目的に、工業団地区画内において、企業立地をしようとするものの初期投資を軽減し、操業の支援を行うため分譲とは別に、工業用地の貸付制度を設けている。現在、5区画で3社に貸付を行っている。その賃借料は、13,635千円/年となっており、管理費等に充てている。

2. 将来の事業環境

(1) 周辺の社会経済情勢の状況

※周辺の社会経済情勢について、予測の方法(考え方)等も含め分かりやすく記載すること。

令和3年1月期における管内経済情勢報告によると、個人消費で徐々に持ち直しの動きが見られるなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る第1回目の緊急事態宣言後の最悪期を脱して底打ちしている。ただ、コロナ前の水準には達しておらず、雇用・所得情勢は政策の下支えがありながらも弱めの動きが続いており、今後の景気回復に悪影響を及ぼす懸念がある。

まず、個人消費は、巣ごもり需要を支えにスーパーやコンビニエンスストアが着実にマイナス幅を縮小し例年水準近くまで持ち直しているほか、家電大型専門店販売や自動車販売が前年の増税の反動増の一面もある。

観光においては、外国人客の需要喪失が続いているものの、国内客はキャンペーン効果もあり持ち直している。ただ、本格的な回復には程遠く、以前の賑わいを取り戻すには至っていない。

住宅投資は、マンションの分譲が高水準を記録し底打ちしている。分譲マンション販売は販売再開後、持ち直している。

企業の設備投資は、令和2年度は今のところ前年度対比で微減の計画となっている上、投資マインドは強い慎重姿勢が続いており、今後下方修正の可能性もある。

公共投資は、このところ弱めの動きが続いている。

このように経済活動の再開以降、観光関連を含めて回復の動きが広がり、一部では前年の増税に起因する反動増の一面があるものの、傾向としては持ち直している。ただ、コロナ前の水準には達しておらず、また、雇用・所得環境は政策による下支えがありながらも弱めの動きが続いており、今後の景気回復シナリオに悪影響を及ぼす懸念がある。

(2) 土地造成・処分の見通し

※現在造成している土地処分の見通しと(1)を踏まえ、企業誘致活動の状況等の土地造成、処分の見通しを記載すること。

令和2年度当初で456区画のうち残り24区画を残しており、そのうち令和2年度中(令和3年1月現在)で4区画が売却処分に至り、残り20区画となっている。令和2年度に策定した財政計画で、令和6年度中の完売を目標としている。今後、コロナ禍の状況もあり、都市住民の地方移住へのニーズの高まりによる土地需要や経済状況の回復過程での販売促進により、令和6年度末までに土地を売却できる見通しである。また、工業団地区画において定期借地を行っている5区画については、借地契約期間満了とともに売却する方針としており、令和10年度末までに売却完了を目指すものとする。

| 施 工 地 区 名 | 綾部市住宅・工業団地 | | | | | |
|---------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 項 目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 造成実績・計画 | — | — | — | — | — | — |
| 造成面積(m ²) | — | — | — | — | — | — |
| 処分実績・計画 | | 住宅 | 住宅 | 住宅・工業 | 住宅・工業 | 住宅 |
| 売却面積(m ²) | — | 847,380 | 1,057,305 | 7,714,305 | 13,303,435 | 1,057,305 |
| 売却単価(千円/m ²) | — | 41,130 | 42,892 | 22,275 | 21,279 | 42,892 |
| 土地売却収入(千円) | — | 34,853 | 45,350 | 171,833 | 283,085 | 45,350 |
| 当該年度末(予定)未売却面積(m ²) | 35,472,280 | 34,624,900 | 33,567,595 | 25,853,290 | 12,549,855 | 11,492,550 |
| 項 目 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | | 合計 |
| 造成実績・計画 | — | — | — | — | | — |
| 造成面積(m ²) | — | — | — | — | | — |
| 処分実績・計画 | 工業 | | | 工業 | | |
| 売却面積(m ²) | 4,329,330 | — | — | 7,163,220 | | 35,472,280 |
| 売却単価(千円/m ²) | 19,100 | — | — | 18,100 | | — |
| 土地売却収入(千円) | 82,690 | — | — | 129,654 | | 792,815 |
| 当該年度末(予定)未売却面積(m ²) | 7,163,220 | 7,163,220 | 7,163,220 | 0 | | — |

(3) 組織の見通し

※定員の管理計画等を踏まえた将来の職員数の見通し等について、図表などを適宜用いながら、分かりやすく記載すること。

事業を所管する定住交流部定住・地域政策課職員全9名のうち、事業の運営管理に携わる職員は他の業務と兼務する職員となる。今後も現行の体制を維持した上で、あやべハウスパーク運営協議会に加盟するハウスメーカー等とも連携しながら、販売促進に努める。

3. 経営の基本方針

※将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

現在策定を進めている第6次綾部市総合計画においては、移住・定住の推進として「あやべ桜が丘団地の早期完売を目指し、効果的で有効な広告宣伝活動を実施」を掲げ、完売に向けて力を入れて取り組むこととしている。新型コロナウイルス感染拡大で厳しい状況が予想されるが、綾部市財政計画において、令和6年度末での完売を目指している。このため、あやべハウスパーク運営協議会のハウスメーカーと連携し、近隣市町や兵庫県の市町へも積極的な広報宣伝を実施している。また、来年度、若い子育て層が支持してよく見られているフリーペーパーへも積極的に広告を行っていき、年間の販売目標達成に努力する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| | | |
|---|---|---|
| 目 | 標 | 売却予定地における成約率 : 令和2年度 95.6% ⇒ 令和6年度 100% |
|---|---|---|

※計画期間内に実施する主な投資の内容(造成地区名、時期、金額など)について、図表なども適宜用いながら、分かりやすく記載すること。
 ※また、収支計画の策定に当たって反映した取組について、内容(対象造成地区、時期、金額など)を記載すること。

<取組例>

- ・既存の造成計画の見直し
- ・新規の造成計画
- ・民間の資金・ノウハウ等の活用に関する事項
- ・その他

1 既存の造成計画及び新規造成計画
 既存の綾部市住宅・工業団地の造成予定はなし。また、市独自の新規での造成計画は現在のところはない。

2 民間の資金・ノウハウ等の活用に関する事項について
 現時点では、計画どおり売却を推進していく見込みであるため活用予定等はない。

② 収支計画のうち財源についての説明

| | | |
|---|---|---|
| 目 | 標 | 経営は独立採算を基本とし、営業費用については、土地の売却収入等を財源とする。なお、売却収入は、営業費用や団地管理費用等を除き全て一般会計へ繰り出すこととする。 |
|---|---|---|

※財源(料金、企業債、繰入金、国庫補助等)の積算の考え方等について記載すること。
 ※また、収支計画の策定に当たって反映した財源確保の取組について、内容(対象造成地区、時期、金額など)を記載すること。

<取組例>

- ・土地売却の促進
- ・売却単価の設定
- ・資産の有効活用(例:遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、太陽光発電など)に関する事項
- ・その他

1 土地売却の促進について

(1)住宅団地分

| | | | |
|-------|-----|------------|----------|
| 令和3年度 | 5区画 | 1,057.305㎡ | 45,350千円 |
| 令和4年度 | 5区画 | 1,057.305㎡ | 45,350千円 |
| 令和5年度 | 5区画 | 1,057.305㎡ | 45,350千円 |
| 令和6年度 | 5区画 | 1,057.305㎡ | 45,350千円 |

(2)工業団地分

| | | | |
|--------|-----|------------|-----------|
| 令和4年度 | 1区画 | 6,657.00㎡ | 126,483千円 |
| 令和5年度 | 2区画 | 12,246.13㎡ | 237,735千円 |
| 令和7年度 | 1区画 | 4,329.33㎡ | 82,690千円 |
| 令和10年度 | 1区画 | 7,163.22㎡ | 129,654千円 |

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※投資以外の経費(委託料、人件費など)の積算の考え方等について記載すること。
 ※また、収支計画の策定に当たって反映した経費削減の取組(包括的民間委託、指定管理者制度の導入等の取組も含む。)について、内容(対象地区、時期、金額など)を記載すること。

<取組例>

- ・委託料に関する事項
- ・職員給与費に関する事項
- ・その他

1 委託料
 あやべ桜が丘団地内の公共緑地管理業務に関して支出している。(高齢者等の雇用の安定等に関する法律第41条に規定する市内に所在する団体シルバー人材センターに委託)

2 職員給与費
 職員1名分を計上し、財源は不動産売払収入等としている。

3 その他
 その他の維持管理経費や販売促進に係る経費等については、不動産売払収入等を財源としている。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

| | |
|-------------|-------------------|
| 既存の造成計画の見直し | 見直し予定はない。 |
| 新規造成計画 | 現在のところ新規造成計画はない。 |
| 民間活用 | PPP及びPFIの活用予定はない。 |
| その他の取組 | 特になし。 |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|--|
| 土地売却の促進 | 市民をはじめ、近隣市町へも周知を行うとともにあやべハウスパーク運営協議会と連携しながら進めていく。市ホームページ、広報紙、市の郵便封筒へ掲載するほか、新聞紙やフリーペーパーを活用し、今後も販売促進に向けて周知を継続していく。 |
| 売却単価の設定 | 当面、現在の単価設定とするが、土地売買実績や実勢価格などが大きく変動すれば、改定について調査研究をする。 |
| 企業債 | 今後の借入については予定なし。 |
| 繰入金 | 一般会計等からの繰入金の予定はなし。 |
| 資産の有効活用等による収入増加の取組 | 基本は完売する計画のため、当面は予定なし。しかし、売れなかった場合についてはその区画についての活用方法を検討する。 |
| その他の取組 | 特になし。 |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--------|--|
| 委託料 | 現在実施している公共緑地等の維持管理経費にとどまる。 |
| 職員給与費 | 職員1名分を計上し、財源は不動産売払収入等とする。 |
| その他の取組 | その他の維持管理経費や販売促進に係る経費等については、不動産売払収入等を財源とする。 |

5. 公営企業として実施する必要性

* 内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業について記載すること。

| | |
|------------------------------|--|
| <p>公営企業として実施する 必 要 性</p> | <p>既に造成した土地の売却処分となるため、公営企業としての実施は考えていない。</p> |
|------------------------------|--|

- 【参考】「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について(通知)」(平成23年12月28日付け総務副大臣通知) 抜粋
- 1 観光施設事業及び宅地造成事業(内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業に限る。以下同じ。)を新たに行う場合には、次の点に御留意いただきたい。
 - (1) 地方公共団体が公営企業により実施するのではなく、第三セクター等、法人格を別にして事業を実施すること。
 - (2) 事業を実施する法人においては、事業自体の収益性に着目したプロジェクト・ファイナンスの考え方による資金調達を基本とすること。
 - (3) 法人の債務に対して地方公共団体による損失補償は行わないこと。
 - (4) 法人の事業に関して、地方公共団体による公的支援(出資・貸付け・補助)を行う必要がある場合には、公共性、公益性を勘案した上で必要最小限の範囲にとどめること。
 - 3 既存の観光施設事業及び宅地造成事業についても、地方公共団体の財政負担のリスクを限定する観点から、1の手法の導入について御検討いただきたい。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

| | |
|---------------------------------|--|
| <p>経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項</p> | <p>※進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、改定等に関する考え方について記載すること。</p> <p>本経営戦略は、市の移住状況や住宅需要を踏まえ、PDCAサイクルによる進捗管理や評価・検証を行い、毎年策定する綾部市財政計画等とも整合性を図った上で、今後の事業展開及び経営戦略の随時見直しを実施する。</p> <p>具体的には、毎年の決算確定後、経営戦略・財政計画や他の計画との整合性を検証し、今後の売却状況等も見据えながら、定期的に経営戦略を見直すものとする。</p> <p>また、経営戦略の改定を実施した場合は、議会等へ報告するとともに市ホームページや情報公開コーナーにおいて速やかに公表する。</p> |
|---------------------------------|--|

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算見込) | 本年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | | |
|---------------------------|--------|-------------------------|--------------|---------------|----------|-----------|-----------|----------|----------|--------|-------|---------|-----------|---------|--|
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収入 | 収益的収入 | 1 総 収 益 (A) | 86,599 | 25,681 | 47,196 | 59,230 | 185,714 | 291,005 | 50,680 | 85,960 | 3,270 | 3,270 | 131,407 | | |
| | | (1) 営 業 収 益 (B) | 68,197 | 11,579 | 46,946 | 58,985 | 185,468 | 290,764 | 50,440 | 85,723 | 3,033 | 3,033 | 131,170 | | |
| | | ア 土 地 等 売 却 収 入 | 56,447 | | 34,853 | 45,350 | 171,833 | 283,085 | 45,350 | 82,690 | | | | 129,654 | |
| | | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | | |
| | | ウ そ の 他 | 11,750 | 11,579 | 12,093 | 13,635 | 13,635 | 7,679 | 5,090 | 3,033 | 3,033 | 3,033 | 3,033 | 1,516 | |
| | | (2) 営 業 外 収 益 | 18,402 | 14,102 | 250 | 245 | 246 | 241 | 240 | 237 | 237 | 237 | 237 | 237 | |
| | | ア 他 会 計 繰 入 金 | 18,161 | 13,865 | | | | | | | | | | | |
| | | イ そ の 他 | 241 | 237 | 250 | 248 | 246 | 241 | 240 | 237 | 237 | 237 | 237 | 237 | |
| | | 2 総 費 用 (D) | 42,824 | 25,681 | 16,653 | 23,396 | 22,769 | 22,769 | 24,269 | 4,172 | 3,270 | 3,270 | 3,270 | 3,672 | |
| | | (1) 営 業 費 用 | 20,304 | 10,683 | 14,248 | 18,983 | 18,983 | 18,983 | 20,483 | | | | | | |
| | | ア 職 員 給 与 費 | 5,448 | 5,966 | 6,115 | 6,251 | 6,251 | 6,251 | 6,251 | | | | | | |
| | | ウ ち 退 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | |
| | | イ そ の 他 | 14,856 | 4,717 | 8,133 | 12,732 | 12,732 | 12,732 | 14,232 | | | | | | |
| | | (2) 営 業 外 費 用 | 22,520 | 14,998 | 2,405 | 4,413 | 3,786 | 3,786 | 3,786 | 3,786 | 3,270 | 3,270 | 3,270 | 3,672 | |
| ア 支 払 利 息 | 494 | 176 | | | | | | | | | | | | | |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | 22,026 | 14,822 | 2,405 | 4,413 | 3,786 | 3,786 | 3,786 | 3,786 | 3,786 | 3,786 | 3,786 | 3,786 | | | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | | 43,775 | | 30,543 | 35,834 | 162,945 | 268,236 | 26,411 | 81,788 | | | | 127,735 | | |
| 資本的収入 | 資本的収入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | | | | | | | | | | | | | |
| | | (1) 地 方 債 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 建設改良費に係る地方債 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 元 利 金 債 等 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 他 会 計 補 助 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (6) 工 事 負 担 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (7) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2 資 本 的 支 出 (G) | 43,775 | | 30,543 | 35,834 | 162,945 | 268,236 | 26,411 | 81,788 | | | | 127,735 | |
| | | (1) 建 設 改 良 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土 地 買 収 費 ・ 補 償 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 造 成 費 | | | | | | | | | | | | | |
| 職 員 給 与 費 | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設改良費に係る地方債償還金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 元 利 金 債 等 償 還 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 43,775 | | 30,543 | 35,834 | 162,945 | 268,236 | 26,411 | 81,788 | | | | 127,735 | | | |
| (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | | △ 43,775 | | △ 30,543 | △ 35,834 | △ 162,945 | △ 268,236 | △ 26,411 | △ 81,788 | | | | △ 127,735 | | |

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

| 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|--|--------------|-------------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|-------|-------|---------|
| 区分 | | | | | | | | | | | |
| 収支再差引 (E)+(I) (J) | | | | | | | | | | | |
| 積立金 (K) | | | | | | | | | | | |
| 前年度からの繰越金 (L) | | | | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 (M) | | | | | | | | | | | |
| 形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | | | | | | | | | | | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | | | | | | | | | | | |
| 実質収支 (N)-(O) | | | | | | | | | | | |
| 赤字 (P) | | | | | | | | | | | |
| 赤字 (Q) | | | | | | | | | | | |
| 赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R) | | | | | | | | | | | |
| 営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S) | 68,197 | 11,579 | 46,946 | 58,985 | 185,468 | 290,764 | 50,440 | 85,723 | 3,033 | 3,033 | 131,170 |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T) | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U) | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第3条第1項第4号ニに規定する土地収入見込額 (V) | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第9条第5号Bにより算定した未売出土地収入見込額 (W) | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (X) | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(X)×100) | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (Y) | | | | | | | | | | | |
| 地方債残高 (Z) | | | | | | | | | | | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|----------|--------------|-------------|-----|-------|-------|-------|-------|
| 区分 | | | | | | | |
| 収益的収支分 | | 1,780 | | | | | |
| うち基準内繰入金 | | | | | | | |
| うち基準外繰入金 | | 1,780 | | | | | |
| 資本的収支分 | | | | | | | |
| うち基準内繰入金 | | | | | | | |
| うち基準外繰入金 | | | | | | | |
| 合計 | | 1,780 | | | | | |